

アウトリーチによる心理支援

Psychological Support by Outreach Model

小俣 和義

Kazuyoshi OMATA

1. はじめに

近年、こころのケアという言葉が広がりを見せ、心理支援活動の重要性も認知されつつある。こうした機運の高まりもあって、2015年9月9日に、国家資格である公認心理師法が成立した。今後、心理職の専門家としての資質の向上がさらに求められ、様々なスタイルの心理的支援活動が広がっていくことが予想される。公認心理師への今後の期待については、村瀬（2016）が「ケースマネジメントの視点を持ち、支援過程の中で、自分はどこで何をするのかという全体の流れを俯瞰することと同時に、被支援者に身を添わせた緻密な理解と現実的な支援を同時並行的に目指すことである。この過程では、チームワークや連携など、さらには、必要に応じて支援の方法を創案していくこともあろう」と述べているように、今後のますます専門家としての責任が問われ、さらなる研鑽を積んでいくことが求められている。

これまでのカウンセリングや心理療法では、各相談機関に自発意思で来談してきたクライアントに対し、カウンセラーやセラピストが、治療構造が安定した相談室やセラピールームで、個人の内在的な問題を解決することに主眼が置かれて発展した経緯がある。しかし、多様な領域で生活する、さまざまな境遇の人たちに心理的支援を行うには、従来の相談室内における活動だけでは不十分であり、ニーズを抱えた人（あるいは問題が起こる前段階にいる人）がいる現場に赴き、混乱した状況の中で、心理的支援をおこなうアウトリーチ活動が重要な活動スタイルになると考えられる。とくに、自然災害や事件、事故などの緊急支援においては、心理職は支援者として自らが現場に出向き、心理社会的サービスを提供することが必要となってくる。その中で、心理職は関係機関と適宜連携を取り、被災者・被害者のニーズを丁寧に受け止めつつ、心理社会的支援を行っていくことが不可欠となってくるといえる。従来の個別支援を来談モデルとするならば、後者はアウトリーチモデルという。アウトリーチ活動は、ソーシャルワーク活動、福祉領域における地域社会への奉仕活動、公共機関での現場出張サービスなどの意味するものとしてすでに幅広く実施されている。

小俣（2011・2012b・2013a・2014・2015・2016b）は、東日本大震災心理支援センターの心理コー

ディネーターとして、甚大な被害を受けた東北宮城県での避難所や仮設住宅にて、交流の場を介した支援活動を行い、その活動の経緯と検討課題を経年的に論じてきた。本稿では、これらの経験をもとに、アウトリーチによる心理支援活動の実践的工夫について考察していきたい。

Ⅱ. 緊急支援のアウトリーチ

小澤ら(2017)によれば、緊急支援には、危機現場介入型とコミュニティ回復型がある。危機的現場介入型は、クライアントが危機に直面している、環境の現場に緊急的に支援に入り、クライアントの安全や安定を確保する一定の活動を実施して、その目的が達成した場合撤退するアウトリーチ活動である。生命の危機や人権が侵害されている人にはクライアントが相談機関に来談してくるのを待つのではなく、その当事者がいる現場に出向き(アウトリーチ)、救援活動することが不可欠となる。とくに、被害者の人権を擁護する必要がある危機的な事態に対応するために、各法律により支援が義務化され、その支援機関が定められて、支援活動が実施されている。DV被害者への支援では「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律(2001年)」が制定されており、その実施機関として、各都道府県に女性センター等が設置された。犯罪被害者への支援については「犯罪被害者等基本法(2006年)」が制定されており、各都道府県に「被害者支援センター」等が設置されている。また、裁判などのプロセスでは、被害者が現場検証や、法定での証言など、二次的ダメージを負うことが想定されるのでその場に応じた援助が行われる。児童虐待については「児童虐待の防止等に関する法律(2014年)」が制定され、実施機関として児童相談所がその重責を果たしている。これらの支援機関は、危機的状況にいるクライアントに対して、人権の確保や精神的ダメージを軽減する責務があり、危機的現場介入型のアウトリーチが行われる。そのアプローチはそれぞれの領域に応じた特殊性があり、現場にてクライアントの人権を侵害する人たちとの交渉や関係性の構築することが求められる。また、クライアントのその後の人生の立ち直りを配慮して総合的に支援しなければならない。

コミュニティ回復型は、大地震や洪水、台風などの大規模な災害を受けた地域に、人道支援の観点から行われる活動を指している。東日本大震災のような大規模災害においては、コミュニティ全体が被害を受け、多数の被災者が避難生活を余儀なくされる。被災者は直接的な被災体験に加えて、家族や友人など大切な人の喪失体験、家財や仕事の喪失、その後の避難生活や仮設住宅での過重なストレスなどがあり、将来の展望が描けなくなることが多い。現地での各種支援機関の機能が停止し、スタッフも被災して、定常業務が遂行できない状況になる。また、ライフラインの確保や生活することが精一杯の状況でもあり、こうした中では来談型機関に個別に援助を求めることは極めて少ない(小俣、2012a)。

このような場合、新たに災害対策本部や支援センターが設置され、そのコミュニティの災害対策や復興に向けての支援活動が開始される。災害対策本部では、組織体制を構築し、被害状況を把握し、支援計画を立て、その実施に向けて、関係機関との調整、人材や物資の調達、資金の確保など

が実施される。現地の機関来談型が機能停止状態であれば、支援者を派遣し、その任務を補完し、機能が回復するよう支援を行う。また、避難所や学校、仮設住宅など被害者の生活の場に、支援者を派遣し、アウトリーチ活動を行う。また、クライアントへのサービス提供として、災害対策本部で電話相談などの窓口を開設することも多い。

Ⅲ. アウトリーチ活動における支援の留意点

筆者は、東日本大震災心理支援センター（東日本大震災心理支援センター、2012）での活動経験を踏まえて、被災地で心理支援をしていく上での留意点を述べてきた（小俣、2013b・2013c）。本節では、自然災害後のコミュニティ回復型の支援を中心に、アウトリーチによる心理支援について、チームとしての協働や多職種連携という観点も交えて論じていく。

（1）支援の目的や方向性を共有する。

全国各地からの心理支援者を混乱した被災地に派遣（アウトリーチ）する際には、支援の目的を明確にし、支援者間で共有することが、非常に重要である。なぜなら、それぞれの専門性や技量、考え方によって対応がまちまちとなると、支援チーム内部でのあつれきや不調和、対立などが生じ、かえって支援体制が乱れてしまうからである。これらの状況を克服するためには、支援活動を行う際の目的はどこにあるのかを明確にして、十分に話し合いをしながら共有していくことが不可欠といえる。

センター派遣心理士チームとして円滑な支援活動を行うために、筆者はコーディネーターとして、支援活動の目的や大まかな見通しについて、派遣者に事前に周知していくことを心がけた。また、Web専用掲示板やメーリングリストを通じた連絡ツールを有効活用し、これまでの支援活動の流れや現時点での求められている活動概要を周知徹底させた。そのためには、事前準備説明会・報告会を定期的に行い、情報共有するように努めた。このことにより、活動の方向性が明確になり派遣心理士が自身の果たすべき役割を理解し、支援チームとしての機能が果たせるようになっていったものと思われる。そして、チームとしての足並みが揃うことによって、現地関係機関からの信頼も得ることができ、活動を展開する際にもスムーズな形で進められるようになった。なお、この際にはカフェ来訪者の個人名や話の具体的な内容などが外部に漏れたりしないように秘密保持等の倫理面には十分に留意した。さらに、後方支援の相談役チームを作り、常時派遣者を支援できる連絡体制を作った。これまで派遣活動に主に携わってきた臨床心理士のメンバーに相談役や派遣調整担当を担ってもらい、現地にて活動する派遣心理士が安心して活動し、最大限の力が発揮できるように後方支援チーム組織を整えた（図1）。現地派遣心理士をサポートする当番相談役をローテーションで交代し分担していくこととし、何か困ることが起こればいつでも相談を受けていた。このことで、現地派遣者からの直接の相談は当番相談役が受け、その内容は対応が難しく判断に困るような

場合には、コーディネーターに情報が回ってきて必要に応じて相談役メンバー内で協議をすることができた。また、複数のメンバー間で現地に起こっている事態をリアルタイムで共有し、重要な対応を求められる際には、皆の意見を取り入れつつ、コーディネーターが複数の観点を取り入れて客観的な判断をすることが可能となった。こうした体制が構築されたことで、コーディネーターは、相談役チームをとりまとめるとともに、心理支援センター本部との連絡、および現地キーパーソンとのやりとりなど、つなぎ役に徹することができるようになった。

派遣チーム内の連携体制

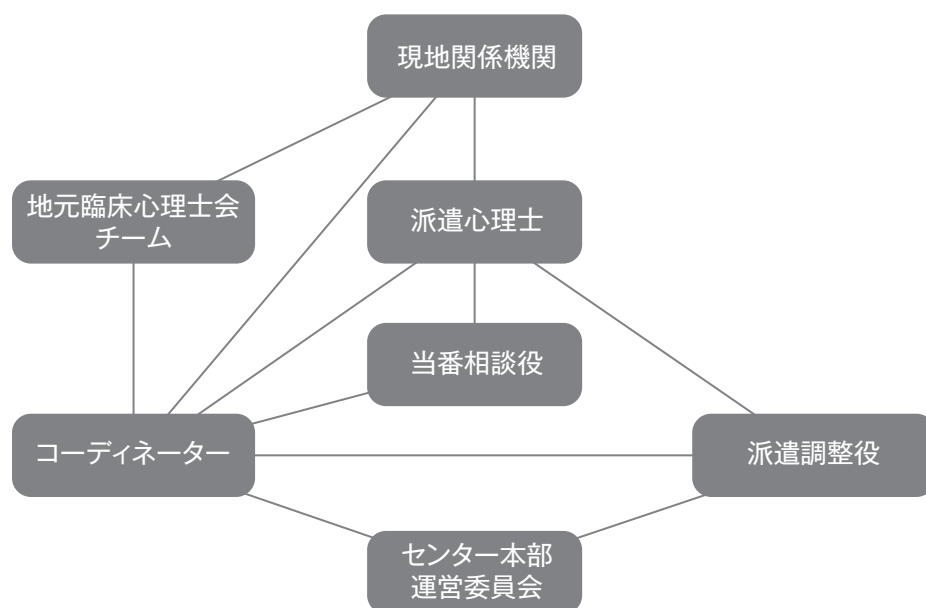


図1 心理職内部での連携体制

(2) 被災地の関係機関をアセスメントする。

災害の規模や、被害の程度を把握し、それらを取り巻く、支援環境についてアセスメントしていく。地元の病院、保健センター、福祉機関、役場、行政機関、企業など、そして支援活動に入っている他の団体がそれぞれどのような役割を担っているのか、またそれぞれの関係性が円滑なのか、疎遠なのか、どのようになっているのかについて見立てをしっかりと行っていくことが非常に重要である。大規模災害を受けた地域に入るにあたっては、自分たちのチームがどのように受け入れてもらえるかが、その後支援活動を行う際には非常に重要な要素となるからである。また、被災の規模や生活状況、関係機関の連携体制や機能の程度などを総合的に把握し、地元のニーズを丁寧に受け止

めつつ、活動していくことが求められる。そのためには、まずはチームとしての支援方針を明確に持ちつつ、各関係機関に足を運んで情報を得ることである。また、各組織内の指示命令系統や情報の共有度、人間関係の風通しをアセスメントしていくことを心がける。そのためには、組織の役職のあるとりまとめ的人間の立場の人と、実際に支援の現場で働いている人との意思疎通の状況、スタッフ内の関係性やコミュニケーションの特徴などを見定めていくことも非常に重要な任務となってくる。その上で、多職種間での連携体制（小俣、2016 a）を作り、より有効な支援活動につながるよう進めていく。

(3) 地元のキーパーソンをとの関係を作る。

今度は地元関係機関や周辺の土地から支援活動をされている方、そして外部から支援活動に入っている団体の中のキーパーソンが誰かをいち早く見出し、こまめに連絡を取りつつ派遣心理チームの様子を知ってもらい、信頼関係を構築に努めていく。筆者がコーディネーターという役割で派遣活動をする中でまず心掛けたのは、今後派遣されるスタッフに対して、地元のキーパーソンを把握してもらうことであった。そのために、派遣者が入れ替わっても必要な関係機関には欠かさずに挨拶に立ち寄ることを徹底させられるように、関係機関のリストとともに地図をつけた形のマニュアルも作成した。現地で重要な役割を担う方々の立場や、職種などを十分把握し、被災された方々により良い支援活動を行えるように、話し合いや情報共有を行うことに努めることが重要と考えたからである。

(4) 関係機関に足を運び、被災者の生活に直接触れる。

被災された方々との心理的な接触を持ち、信頼関係を構築できるように努めることが大切である。その際には、対話を強制したり、安易に内面に踏みこんだりして侵襲的にならないように十分な配慮を行う。被災体験について掘り下げて聞き出すようなかわりをするとかえって相手に負荷をかけることになるからである。金（2010）は、自然に治っていく心の傷に無理に手を加えてかき乱してしまうことにつながるとの理由で、こうした介入は何もしなかった場合よりも予後は悪くなると述べている。外部から緊急支援に入ろうとするとどうしても、過度な介入をしなくなってしまうということに自戒の念を持っておきたい。そして、地元関係機関ならびに被災者のニーズを丁寧に受け止めて、自分たちが提供できるサービスと丁寧にすり合わせを行っていくことが重要である。相手が求めていることを理解しないままに専門性を押し付けてしまうことで不信感を持たれることのないように注意しておく必要がある。

そして、関係機関にこまめに足を運び、適宜連絡を取るようにする。まずは被災地の関係機関に所属する支援者との連携を円滑にしていくために、外部からの派遣者はしっかりと顔の見える関係が作れるように挨拶や声掛けを怠らないようにする。なお、その際には、先方の負担になっていないかどうかを慎重に見極めて、相手の状況や面談するタイミングなどをしっかりと把握するように

努める必要がある。派遣に入る時と終わる時に必ず関係機関に足を運んでか顔合わせをすることを徹底した。その際には、可能な範囲でお時間をいただき、現地の状況やチームとしての活動の方向性などの情報共有を行い、円滑な連携体制が作れるように努めた。そして、地元臨床心理士会チームも含めて関係機関同士が円滑な連携ができるようにまた、コーディネーターから現地代表者への連絡を積極的に行うことを心がけた。これはアウトリーチによる支援活動の基本であると考えられる。

IV. 緊急支援でのアウトリーチに求められる能力

小澤(2010)は、緊急支援は、その危機状況や被害者の状況に応じて柔軟に対処することが求められているが、およそ次のような5つのステップが必要となると述べている。

ステップ1:心理的接触を図る／安心できる信頼関係の構築 被害者と接触を図り、心理的な触れ合いを通して、その人の心理状態を理解する。同時に信頼関係を構築するとともに援助関係について話し合う。ステップ2:アセスメント 危機的状況やダメージの程度、被害者や周囲の人たちの心理的状态やニーズ、その人の資源やサポートシステム、地域や他機関との連携や程度や可能性を検討する。ステップ3:解決法の検討:被害状況や問題を把握し、実施可能な解決方法を検討する。混乱や不安を鎮静化させ、安心できる環境を取り戻す方法を検討する。個人へのアプローチと環境へのアプローチの双方への働きかけが必要となる。また、予想される2次の被害への対処も検討する。ステップ4 行動計画の立案と実行:緊急支援の目的は、危機的状況になる前の状態に回復することであり、被害者をエンパワーすることにある。したがって、当事者が実行可能な計画を一緒に立て、当事者が実行することを支援し自立的回復を図る。また、地域の機能が回復するためには、システム構築が重要である。支援活動が撤退した後で、自立的に機能するためのシステムやその技術の提供、計画の立案とその実行が必要といえる。ステップ5 フォローアップ:緊急支援の目的が達成されたと判断されると、支援活動自体は撤収することになる。その際に、緊急支援が適切に行われたか、問題がなかったか、改善項目や支援ニーズがないか等を検討し、必要があれば、フォローアップの実施や援助終結の在り方について話し合う。

これらは言い換えれば、心理的な接触を通して信頼関係を構築できる能力、的確なアセスメント能力、問題解決能力、計画立案・実行能力、そして自己検証能力である。これらは、簡単に獲得できるものではなく、日々の臨床実践を通じた経験や自己研鑽、創意工夫などで少しずつ積み重ねられていくものであろう。被災地支援のようなリレー派遣による緊急支援アウトリーチにおいては、派遣される要員は、交代制で各地から派遣されており、混成チームで活動を継続することが行われる。組織、役割、業務内容、責任体制は不明瞭で、現場の状況に応じた判断が求められる。被災者のニーズは多様で多職種の支援者が共同でチーム活動を行う。支援者は、混乱した環境・状況・組織との信頼関係を築き、適切にアセスメントしつつ、活用できるリソースを探し、その支援計画を考えなければならない。また、混乱している被災者や関係機関との連携体制を作り、できうる支援

を実施することが求められる。また、その地域や組織、家庭には、独自の風土や文化が存在し、また支援者の価値観や基準とは異なることが常である。支援者はこのことを理解し、自分の価値観や基準を当てはめず、現地の文化や風土を理解するように努めなければならない。このように、目の前に起こっている状況や今後起こり得る可能性を俯瞰的に見通していく高い臨床能力が求められるのである。そして、自分たちがしてきたこと、できなかったことをしっかりと検証し、今後につなげていくというとても難しい課題も担っている。さらに、発災後から避難所生活、仮設住宅、復興住宅へと生活の場が変化する中で、震災の直接的ダメージだけでなく、その後の多様な生活ストレス、心理的ストレスを軽減し、これからの人生に希望を持って進めるようなエンパワメントが求められる。緊急支援は、現地の機能が回復した時点で撤収することが前提でもあり、個人的なアプローチはもとより、コミュニティの機能が回復するようなシステム構築を支援することが重要である。このような緊急支援のアプローチでは、臨床家として総合的な能力が必要とされるといえる。緊急時の支援者は、危機的な状況において不測の事態が生じて動じない精神力の強さや機敏な行動力と、ダメージを受けた人々の心情を察する繊細さや共感性、その風土や状況を見極める観察眼や時期を見て動ける我慢強さなども必要といえる。また、多様な問題を解決する創造力や多様な人と協調できる力、さらには自身のメンタルヘルスについてセルフケアできることも必要となってくる。

そして、被災者の価値観と尊厳を尊重すること、支援者の得意な支援を押し付けないなどの基本的人権の尊重、そして過度に内面に踏み込まないことや、覗き見的好奇心を自制することなど、アウトリーチ活動を行っていく際の倫理（小澤ら、2017）について、十分に理解し、自制できるように心がけておかなければならない。

V. 支援者が陥りやすい心理状態

ここで大規模災害後に、アウトリーチ活動に入る支援者が陥りやすい心理状態について触れておきたい。外部から入る支援者は、まず被災地に入り、想像を超える惨状（図2）に直面し、強い衝撃を受ける。支援活動をする中で、惨事ストレスを受け、自分の無力さを痛感し、傷ついていく。筆者自身も、東日本大震災後に最初に被災地に足を踏み入れた時の茫然とした思いが今でも甦ってくる。津波により壊滅的な被害を受けた沿岸部の街の様子を目の前に「いったい自分に何ができるのか」、「お役に立てることは何もないのではないか」という気持ちとともに、現実には起こった出来事に直面し、込み上げる感情を抑えきれない状態になった。発災後、間もない時期に派遣された多くの者も、似たような心理状態になったと伺っている。その一方で、派遣者特有の使命感（清水、2006）から役に立たなければならぬという焦りの気持ち湧き、早く支援を実行しなければ、何か結果を残さなければという観念に駆られ、それがとてつもないプレッシャーとなって襲ってくる。それが、被災の状況を十分にアセスメントせず、地元のニーズを受け止めないままでの活動となり、空回りしてしまうような状況につながって、支援者自身が傷ついていくという事態に陥ってしまう。

それに加えて、避難所や仮設住宅での支援という非日常での不慣れな場所での活動に携わることから、夜が眠れない、気持ちが安らがないという過覚醒状態になりやすい。支援者自身が受けた心理的ダメージを覆い隠すように躁的な状態になっていくと、気持ちの余裕が失われ、些細なことでもいらしやしくなり、時には相手を傷つけるような言葉を吐いたり、威圧するような態度をとったりということにもなりかねないので、注意が必要である。このようなことになると、チーム内での人間関係が悪化し、外部の関係機関との連携もうまくいかなくなり、支援活動そのものが立ち行かなくなるという悪循環に陥ることになる。

また、被災地での支援活動を終えて元の平穏な日常に戻った時に違和感を抱き、「自分だけ休んではいけない。安全な状況にいてはいけない」、「被災者の方々に申し訳ない」という気持ちになり、罪悪感に苦しむこともある。さらに、被災地での活動で心身の疲労が高まり、ある種の燃え尽き状態に陥ってしまうことがある。派遣された支援者は、「何とか助けてあげたい」という思いや、助けることで自己満足しようとする（救世主願望）を持ちやすく、それが思うようにならないことが続く疲れ果ててしまうのである。とくに、被災者の気持ちに寄り添う努力を過剰にしたために「共感疲労」（宮地、2011）を起こしてしまうケースもある。当然のことながら、大きなダメージを受けた人の気持ちに耳を傾けて共感していくことは、簡単なことではなく相当な労力がいることなのである。さらに、支援者によっては自己の不全感を満たそうとする欲求を持っていて、受け入れてもらえないことへの傷つきを過度に感じてしまうことある。「自分はこれほど頑張っているのになぜ伝わらないのか」という気持ちから、わかってくれない被災者への不満につながってしまうことがある。また、支援者自身の好奇心が優位であると、興味本位の質問をしがちとなり、被災地の方々の心理状態とかけ離れ、時には相手を傷つけてしまうような対応をとりやすくなってしまうので注意が必要である。

そして、大規模災害時には、他の支援団体との間でも、「支援競争」や「共感競争」が起きてくることがある。つまり、「どのチームがより役に立っているか、被災者の気持ちに共感できているか、地域に貢献できているか」という支援チーム同士の争いに発展する場合がある。誰が、あるいはどこの組織が、優位であるかなどというようなことは、被災者にとって無益であるばかりか、支援者の足を引っ張ることにもなりかねない。そして、支援する側の都合を押しつけてしまうことが受け入れる側の負担につながってしまうこと強く自戒しておく必要がある。また、一時的に支援活動にかかわっただけで、あるいは一部の地域の特定の支援に携わったことで、被災地全体のことをわかったような錯覚に陥りやすいことを自覚しておきたい。

こうした事態を防ぐためには、やはり前述したような派遣に行く支援者をバックアップするシステムが必要となる。筆者らの活動は、日本臨床心理士会を介し全国から派遣者を募るという形式をとっていたために、組織全体をまとめるコーディネーターの存在が必要となった。筆者はコーディネーターという役割を受けて、派遣者と現地関係機関、そしてセンター本部との連絡調整役等のつなぎ役（小俣、2006）を担い、支援活動が円滑に進められるように努めたが、被災地の状況は刻一刻と変化が起るため、支援体制を十分に機能させていくためには多くの困難があった。

災害支援でアウトリーチ活動を行う上では、こうした支援者が陥りやすい心理を理解し、支援チー

ム同士で起こりやすい問題について十分に把握し、なるべく事態の悪化を未然に防いでいく対策を怠ってはならないといえる。



図2 発災直後の沿岸部被害の様子

Ⅵ. おわりに

近年、心理職に対する社会的認知は広がり、それにともなってアウトリーチによる心理支援に対するニーズが社会全体で高まっているといえる。アウトリーチによる心理支援を行う場合、さまざまな職種の人とチームを編成して対応に当たることが多いので、職種間の連携が必要になる。また、職種間だけでなく、交代しながら長期的な支援を継続する時には、心理職同士で引き継ぎをすることもある。このような場合に、自分たちの方針や役割を的確に伝えるための言葉が求められる。さらに、援助構造が曖昧な現場に出向いて行き、治療契約を結んでいない人を支援する時に、過度なやる気や善意が適切な支援を妨げ、かえって支援対象や現場の人々にとって害となることもあることを専門家として自覚しておく必要がある。

アウトリーチによる心理支援では、問題意識や治療動機を持たない人を支援対象とすることが多く、困りごとを訴えて相談室にやってくる「来談者」とは異なるアプローチをとることが求められ

る。自ら出向いて関係を作り、ニーズを探っていく観察力が求められる。また、予防にも取り組む点である。アウトリーチの場合は、困り事が生じる危険性が高いもののまだ問題が生じていない人たちと出会うことができる。彼らに問題が発生しないよう、未然に防ぐための啓発や心理教育などを行い、支援内容を拡大することは、援助職として自然な流れといえる。そして、一般的な社会性と常識性を身に着けておくことが強く求められる。アウトリーチでは支援チームの一員として活動に携わることが多い。このチームは多職種であったり、職場を超えた編成となってくるので、心理職だけの常識や職場固有のやり方にとらわれずに臨機応変に活動を行う柔軟性も必要である。さらに、支援の場を作り出すためのコーディネートをしていくことから始めなければならないこともあり、ごく常識的なコミュニケーション能力を求められることになる。今後、心の専門家として、このような素養を高められるような教育・研修体制が必要となってくるといえる。

<文献>

- 東日本大震災心理支援センター (2012) 南三陸町心理支援活動報告
- 金吉晴 (2010) 災害支援の心構え, 危機支援の心理支援学, p.22-23.
- 宮地尚子 (2011) 震災トラウマと復興ストレス 岩波ブックレット
- 村瀬嘉代子 (2016) 心理面接の要諦 臨床心理学 臨時増刊号 公認心理師 一般社団法人日本心理研修センター編 金剛出版 pp. 130-134.
- 小澤康司 (2010) 危機介入とは 危機への心理支援学 91のキーワードでわかる緊急事態における心理社会的アプローチ 日本心理臨床学会監修 同支援活動プロジェクト委員会編 遠見書房
- 小澤康司・中垣真通・小俣和義編著 (2017) 緊急支援のアウトリーチ現場で求められる心理的支援の理論と実践 遠見書房
- 小俣和義 (2006) 親子面接のすすめ方, 金剛出版
- 小俣和義 (2011) 自治医大学医学部同窓会チーム 活動報告研修会報告書 東日本大震災心理支援センター, 12-15.
- 小俣和義 (2012a) 東日本大震災における心理支援活動 青山学院大学心理臨床研究, 12, 33-40.
- 小俣和義 (2012b) 交流の場を介した被災地心理支援モデル 外来精神医療, 12 (1), 8-12.
- 小俣和義 (2013a) 被災地宮城県における心理支援活動 青山学院大学教育人間科学部紀要, 4, 71-82.
- 小俣和義 (2013b) 震災における心理支援の心得 青山学院大学心理臨床研究, 13, 39-45.
- 小俣和義 (2013c) 交流の場を介した心理支援活動 (宮城県) 小俣和義編著 こころのケアの基本 北樹出版 pp.188-192
- 小俣和義 (2014) 震災支援を通して見えてきたもの 外来精神医療, 14 (2), 8-13.
- 小俣和義 (2015) 災害後の心理支援について 青山学院大学教育人間科学部紀要, 6, 107-119.
- 小俣和義 (2016a) こころのケアと防災心理学 青山学院大学教育人間科学部紀要, 7, 107-118.

小俣和義（2016b） 傾聴ボランティア（こころのケア）―東日本大震災心理支援センターによる支援活動― 愛葉常二編著 被災地のこころと向き合って―復興への軌跡― エリート情報社 32-105.

清水将之（2006） 災害の心理 創元社